

整理番号: E-MF00-04

作成日 2006年3月28日
改訂日 2024年4月1日

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称	カンジダGS培地‘栄研’
製品コード	E-MF00
会社名	栄研化学株式会社
本社住所	〒110-8408 東京都台東区台東4-19-9
担当部門住所	〒329-0114 栃木県下都賀郡野木町野木143番地
担当部門名	信頼性保証部
担当部門電話番号	0280-56-2822
緊急連絡電話番号	0280-56-2822
FAX番号	0280-56-2422
推奨用途	細菌検査用の培地として使用
使用上の制限	推奨用途以外への使用は禁止する。

2. 危険有害性の要約

化学品のGHS分類	
物理化学的危険性	区分外
健康に対する有害性	発がん性 区分1B
GHSラベル要素	

絵表示又はシンボル



注意喚起語	危険
危険有害性情報	H350 発がんのおそれ

注意書き

この製品を使用する時に、飲食または喫煙をしないこと。取扱い後はよく手を洗うこと。
保護手袋を着用すること。取扱いはよく洗うこと。
保護眼鏡/保護面を着用すること。
安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。必要に応じて個人用保護具をしようすること。
環境への放出を避けること。

GHS分類に関係しない又はGHSで扱われない他の危険有害性	該当なし
重要な徴候及び想定される非常事態の概要	該当なし

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別	混合物
化学名又は一般名	クロラムフェニコール
慣用名又は別名	2,2-ジクロロ-N-(β -ヒドロキシ- α -(ヒドロキシメチル)-p-ニトロフェネチル)
化学物質を特定できる一般的な番号	CAS番号 56-75-7
成分及び濃度又は濃度範囲	0.16w/w%
官報公示整理番号	該当なし
GHS分類に寄与する成分	該当なし

4. 応急措置

吸入した場合	新鮮な空気のある場所に移し、安静にする。症状があるときは、医師の手当を受ける。
皮膚に付着した場合	多量の水で十分に洗う。炎症を生じた時は医師の手当を受ける。
眼に入った場合	直ちに多量の水で15分以上洗い流す。異常があれば医師の手当を受ける。
飲み込んだ場合	水を飲ませ、吐かせる。必要があれば医師の手当てを受ける。

**急性症状及び遅発性症状の
最も重要な徴候症状**

吸入	情報なし
皮膚	情報なし
眼	情報なし
経口摂取	情報なし
最も重要な兆候及び症状	情報なし

**応急措置をする者の保護に
必要な注意事項**

適切な保護具を着用する。

医師に対する特別な注意事項

情報なし

5. 火災時の措置

適切な消火剤

水、粉末、炭酸ガス、泡

使ってはならない消火剤

該当なし

火災時の特有の危険有害性

火災時に刺激性もしくは有毒なヒューム(またはガス)を放出する可能性がある。

特有の消火方法

火元の燃焼源を絶ち、水や粉末、炭酸ガス等の消火剤を用いる。燃焼時に発生するガスや煙等を吸引しないように、消火作業は風上から呼吸保護具を着用して行う。

**消火活動を行う者の特別な
保護具及び予防措置**

ヘルメット、保護めがね、防塵・防毒マスク

6. 漏出時の措置

**人体に対する注意事項、保護具
及び緊急措置**

作業の際には、必要に応じて保護具を着用する。

環境に対する注意事項

漏出物を河川等に直接流してはいけない。大量の水で希釈する場合には、排水が適切に処理されずに環境へ流出することがないように注意する。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

飛散したものはできるだけ拭き取って回収し、その後多量の水を用いて洗い流す。危険でなければ漏れを止める。

二次災害防止策

データなし

7. 取扱い及び保管上の注意

**取扱い 技術的対策
安全取扱い注意事項**

「8.ばく露防止及び保護処置」に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。
容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、また引きずるなどの粗暴な扱いをしない。

**保管 接触回避
衛生対策
安全な保管条件
安全な容器包装材料**

吸い込んだり、目、皮膚および衣類に触れないように適切な保護具を着用する。
取扱い後はよく手を洗うこと。
直射日光を避け、密栓して室温に保管する。
ポリエチレン、アルミメタル

8. ばく露防止及び保護措置

許容濃度 等

管理濃度	未設定
日本産衛学会	未設定
ACGIH	未設定

設備対策

屋内作業場での使用の場合は発生源の密閉化、または局所排気装置を設置する。

保護具

呼吸用保護具	防塵マスク、空気呼吸器
手の保護具	保護手袋
眼、顔面の保護具	保護眼鏡、側板付き保護眼鏡
皮膚及び身体の保護具	保護衣、保護長靴

特別な注意事項

使用する際は、飲食や喫煙をしないこと。取り扱い後はよく手を洗うこと。

9. 物理的及び化学的性質

カンジダGS培地‘栄研’

物理状態

物理状態	粉末
色	淡黄白色
臭い	特異なおいにはあるが腐敗臭はない。

融点／凝固点

データなし

沸点又は初留点及び沸点範囲

データなし

可燃性	データなし
爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界	データなし
引火点	データなし
自然発火点	データなし
分解温度	データなし
pH	6.0±(調製後)
動粘性率	データなし
溶解度	データなし
n-オクタノール/水分配係数(log値)	データなし
蒸気圧	データなし
密度及び/又は相対密度	データなし
相対ガス密度	データなし
粒子特性	データなし
その他のデータ	データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	データなし
化学的安定性	予期される通常の保管及び取扱いの条件において安定と考えられる。
危険有害反応可能性	データなし
避けるべき条件	データなし
混触危険物質	データなし
危険有害な分解生成物	データなし
その他	特になし

11. 有害性情報

急性毒性 経口	データなし
皮膚腐食性/刺激性	危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないに該当。
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないに該当。
呼吸器感作性又は皮膚感作性	危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないに該当。
皮膚感作性	危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないに該当。
生殖細胞変異原性	危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないに該当。
発がん性	区分1B: CAS番号: 56-75-7(含有率=0.16% 出典: NITE) CAS番号: 56-75-7が0.16%であり、0.1%以上のため、区分1Bに該当。 危険有害性情報: H350 発がんのおそれ
生殖毒性	危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないに該当。
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないに該当。
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	危険有害性区分に該当する成分を濃度限界以上含有しないため、区分に該当しないに該当。
誤えん有害性	混合物としてデータなし
その他	特になし

12. 環境影響情報

水生環境有害性 短期(急性)	区分1: CAS番号: 56-75-7(含有率=0.16% 毒性値(魚類)=なし 毒性値(甲殻類)=なし 毒性値(藻類)=0.78mg/l 出典: NITE)。加算法(毒性乗率×100×区分1)+(10×区分2)+区分3が16.00%であり、濃度限界(25%)未満のため、区分に該当しないに該当。
水生環境有害性 長期(慢性)	区分1: CAS番号: 56-75-7(含有率=0.16% 毒性値(魚類)=なし 毒性値(甲殻類)=なし 毒性値(藻類)=なし 急速分解性=無 出典: NITE)。加算法(毒性乗率×100×区分1)+(10×区分2)+区分3が16.00%であり、濃度限界(25%)未満のため、区分に該当しないに該当。
生態毒性	データなし
残留性・分解性	データなし
生態蓄積性	データなし
土壌中の移動性	データなし
オゾン層への有害性	データなし
他の有害影響	特になし

13. 廃棄上の注意

化学品、汚染容器及び包装の安全で、かつ環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報

残余廃棄物

廃棄においては関連法規ならびに地方自治体の条例に従うこと。
上記方法による処理ができない場合は都道府県知事の許可を得た専門の廃棄物処理業者に委託処理する。

汚染容器及び包装

空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国際規制

国連番号	該当しない
品名(国連輸送名)	該当しない
国連分類	該当しない
容器等級	該当しない
海洋汚染物質	該当しない
MARPOL73/78附属書Ⅱ及びIBCコードによるばら積み輸送される液体物質	該当しない

輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策

運搬に際しては転倒、落下、損傷がないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。

国内規制がある場合の規制情報

情報なし

国内規制 海上規制情報

該当しない

航空規制情報

該当しない

陸上規制情報

該当しない

応急措置指針番号

該当しない

15. 適用法令

法規制情報は作成年月日時点に基づいて記載されている。事業場において記載するに当たっては、最新情報を確認すること。

該当法令の名称及びその法令に基づく規制に関する情報

労働安全衛生法

名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第57条)
名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2)
がん原性物質(安衛則第577条の2)

化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法)

該当しない

毒物及び劇物取締法

該当しない

労働基準法

該当しない

化審法

該当しない

航空法

該当しない

船舶安全法

該当しない

消防法

該当しない

大気汚染防止法

該当しない

水質汚濁防止法

該当しない

土壌汚染対策法

該当しない

下水道法

該当しない

海洋汚染防止法

該当しない

その他の適用される法令の名称及びその法令に基づく規制に関する情報

特になし

16. その他の情報

安全上重要であるがこれまでの項目名に直接関連しない情報

引用文献

各データ毎に記載

その他

SDSは、品質保証書、規格書ではありません。

記載内容は現時点で入手できる資料、情報、データ等に基づいて作成しておりますが、必ずしも十分ではないので注意して取り扱って下さい。

また、注意事項は通常の取扱いを対象としたものです。特殊な取扱いをする場合には、用途・用法に応じた安全対策を施して下さい。